



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 尾家産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 尾家 健太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑中 則行 TEL 06-6375-0151 (代表)
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	111,375	—	3,243	—	3,265	—	3,055	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期 3,455百万円 (-%) 2023年3月期 一百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	344.43	—	24.1	9.2	2.9
2023年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を2024年1月31日(みなし取得日)としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、2023年3月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	35,411	12,694	35.8	1,533.95
2023年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,694百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2023年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,811	△90	△2,824	3,973
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2023年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	271	—	—
2024年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	767	26.1	5.9
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		30.7	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 30円00銭
当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を2024年1月31日(みなし取得日)としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、2023年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、2024年3月期の純資産配当率は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づき計算しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	58,300	—	1,530	—	1,570	—	1,050	—	126.87
通期	118,700	—	3,420	—	3,510	—	2,430	—	293.62

（注）当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を2024年1月31日（みなし取得日）としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、2023年3月期第2四半期（累計）及び通期連結業績予想の対前年増加率は記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

特定子会社の異動に該当しませんが、壽屋商事株式会社の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,255,000株	2023年3月期	9,255,000株
2024年3月期	979,000株	2023年3月期	207,260株
2024年3月期	8,871,768株	2023年3月期	9,047,823株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	111,375	17.4	3,278	93.7	3,300	87.6	3,090	89.2
2023年3月期	94,833	34.3	1,692	—	1,760	—	1,633	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	348.39	—
2023年3月期	180.55	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	35,142	12,475	35.5	1,507.38
2023年3月期	33,012	11,042	33.5	1,220.50

（参考）自己資本 2024年3月期 12,475百万円 2023年3月期 11,042百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を2024年1月31日（みなし取得日）としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、当連結会計年度においては連結範囲に含めた子会社の業績は含まれておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う行動制限の緩和等により経済の回復が進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料価格及びエネルギー費の高止まりや円安の一層の進行による物価上昇が賃金の上昇を上回り、実質所得の減少を招くことで、消費者の購買意欲の冷え込みが懸念される等、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

当社の主要取引先であります外食産業におきましては、これまで回復の遅れていた夜間の外食需要も徐々に戻りつつあり、価格改定による客単価の上昇やインバウンドの増加も相まって業績は改善しております。

しかしながら、人手不足に起因する売上機会のロスは継続しており、穀物や農水産物の一部の需給ひっ迫と合わせ、今後も外食産業の回復の阻害要因となることが予想されます。

このような状況の下、当社は第5次中期経営計画の骨子である営業重点施策に営業資源を集中させ、回復する外食市場に対して確実に商品を確保し適正な価格で提供させていただくことに注力いたしました。

2024年1月から3月にかけて全国13会場で春季提案会を実施し、目標を大きく上回るユーザーに会場だけでした。

会場では「OIEベーカリー」コーナーを新設し、本格的な湯種パンが作れる専用ミックスやドライイースト、成形冷凍パン、油脂等の製菓製パン素材を紹介するとともに、カフェやレストラン等の外食ユーザーでも導入できるベーカリーメニューの提案等、ベーカリー業態等の新規ユーザー開拓につなげる提案を行いました。

「おっSOUZAI」コーナーでは、当社管理栄養士考案のパンにも合う惣菜メニューを提案しました。当社の重点領域であるヘルスケアフード業態や、和洋中の幅広い業態に向けベーカリー・中食メニューの提案を強化し、今後の新たな取引に繋がる新規ユーザーも多数会場だけでした。

また、ヘルスケアフード業態向けの営業提案力向上を目的として、営業担当者をサポートする専任チームを本社部門として6名配置し、全国をフォローする体制を整え、専門的な知識や経験を活用した顧客へのきめ細かな提案を行っております。

これらの取組みが奏功して、同業態向けの売上は計画を大幅に上回り、前年比114.5%となりました。

プライベートブランド商品（以下、PB商品）につきましては、1月に「サンホーム てりやきのたれ」を含む5品を新たに発売し商品ラインナップの拡充を図りました。特に「燦宝夢 沖縄県産 減塩味付もずく（三杯酢）」は、減塩効果だけでなく、袋から取出し解凍するだけですぐにそのままお召し上がりいただける点も評価され、当社が注力しているヘルスケアフード業態で多くのメニュー採用に繋がりました。

また1月から3月の3ヶ月にわたり、全営業担当者参加によるPB新商品販売コンクールを実施し、目標を大幅に超える成果を残しました。これらにより、PB商品の通期売上は前年同期比118%と大きく伸長しました。

取扱い商品の拡大策として、肉・野菜・魚の素材商品の品揃えの強化を図りました。肉については「サンホーム豚コマ」を発売し、汎用性の高さから業態を問わず多くのユーザーに受け入れていただきました。魚は、当社全事業所に超低温冷凍庫を配備し、冷凍マグロ類の取扱いを開始しました。

これらにより、素材商品の売上は前年同期比117%と大きく伸長しました。

SDGsへの取組みの一環として、良質なエビ製品の持続的供給と地球環境との共生の実現に向け、「OIEのやさしい森」ブランドを開発しました。

2024年1月よりPB商品のエビ製品の拡売を通じ、収益の一部を仕入先及びインドネシア現地パートナーと共に東南アジアでのマングローブの植林活動に充て、環境の保護や再生活動に取り組んでいます。

「物流の2024年問題」への対応では、荷受け作業の効率化と仕入先の当社への納品待機時間を減らすことを目的として東京支店でトラック予約受付システムを導入しました。

その結果、同支店は、待機時間および当社受付業務の時間が短縮されました。今後は、他の支店・営業所でも効果検証をし、効果が認められれば導入を進めます。

第5次中期経営計画のテーマでもありますM&Aにつきましては、2024年2月29日付で壽屋商事株式会社（徳島市）の株式を100%取得し子会社化しました。

同社は、主にヘルスケアフード関係を得意先とした業務用食品卸売企業であり、当社が推進するヘルスケアフードの市場拡大と知見の蓄積、事業拠点の無い徳島県での対応力強化等、経営基盤の強化面でのシナジー創出が期待されます。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,113億75百万円、営業利益32億43百万円、経常利益32億65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30億55百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、354億11百万円となりました。

主な内訳は、流動資産が240億21百万円、有形固定資産が68億30百万円、無形固定資産が2億8百万円、投資その他の資産が43億51百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、227億16百万円となりました。

主な内訳は、流動負債が200億円、固定負債が27億16百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、126億94百万円となりました。

主な内訳は、資本金が13億5百万円、利益剰余金が109億38百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億11百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が32億68百万円、減価償却費が5億80百万円、仕入債務の増加額が4億36百万円に対し、売上債権の増加額が14億86百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が95百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億34百万円に対し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億24百万円の支出となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が13億82百万円、長期借入金の返済による支出が9億9百万円、配当金の支払額が4億52百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	677.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う経済の回復は一巡し、今後、売上の伸長は鈍化が予想されることに加え、物価上昇の継続によって消費マインドの低下も懸念され、楽観視のできない経営環境となることが想定されます。

このような市場環境下、当社グループといたしましては企業の安定成長のために、翌連結会計年度に最終年度を迎える第5次中期経営計画に沿って収益基盤の強化を図ってまいります。ますます激しくなる競争環境や市場の変化に打ち勝つために「Change! Challenge! Create!」（変われ! 挑め! 創り出せ!）をスローガンとし、「収益力の強化」「成長戦略の取組強化」「経営基盤の強化」を重点戦略に掲げ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進いたします。

①（持続可能な）収益力の強化

「ヘルスケアフード」「PB商品」「中食」「素材品（肉・野菜・魚）」を当社の重点施策として、特に営業リソースを重点的に投下して、取扱いの促進により収益の拡大と安定化を図ります。

②成長戦略の取組強化

C&C（キャッシュアンドキャリー）事業における新業態の模索と新規出店、通信販売、海外市場への商品供給等の取組みに挑戦します。

③経営基盤の強化

企業の持続的な成長を支えるのは社員一人ひとりの「健康」であることを再認識し、健康経営の一層の推進を図り、エンゲージメント向上に向けた具体的目標を掲げてこれに取り組めます。また、将来の成長に向けた組織の見直し、中核人材の育成や女性の活躍促進に向けた行動計画を策定し、実行してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,990,931
受取手形及び売掛金	15,045,847
商品	3,285,496
未収入金	1,657,790
その他	49,817
貸倒引当金	△8,434
流動資産合計	24,021,449
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	10,519,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,203,709
建物及び構築物（純額）	4,315,814
機械装置及び運搬具	454,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	△360,231
機械装置及び運搬具（純額）	94,201
工具、器具及び備品	545,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	△425,076
工具、器具及び備品（純額）	120,579
土地	2,280,440
建設仮勘定	19,746
有形固定資産合計	6,830,783
無形固定資産	
のれん	58,668
ソフトウェア	122,725
その他	27,077
無形固定資産合計	208,470
投資その他の資産	
投資有価証券	1,057,881
差入保証金	2,275,536
繰延税金資産	858,331
その他	209,373
貸倒引当金	△49,991
投資その他の資産合計	4,351,132
固定資産合計	11,390,386
資産合計	35,411,835

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	15,485,263
1年内返済予定の長期借入金	209,230
リース債務	57,388
未払金	599,264
未払費用	1,770,267
未払法人税等	846,886
賞与引当金	902,873
資産除去債務	4,094
その他	125,181
流動負債合計	20,000,450
固定負債	
長期借入金	115,936
リース債務	43,696
役員退職慰労引当金	200,040
資産除去債務	756,710
退職給付に係る負債	1,465,705
その他	134,324
固定負債合計	2,716,412
負債合計	22,716,862
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,305,700
資本剰余金	1,233,690
利益剰余金	10,938,858
自己株式	△1,515,508
株主資本合計	11,962,739
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	477,242
退職給付に係る調整累計額	254,990
その他の包括利益累計額合計	732,233
純資産合計	12,694,973
負債純資産合計	35,411,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	111,375,074
売上原価	90,394,617
売上総利益	20,980,456
販売費及び一般管理費	17,737,440
営業利益	3,243,016
営業外収益	
受取利息	5,108
受取配当金	11,140
受取賃貸料	21,750
雑収入	18,886
営業外収益合計	56,885
営業外費用	
支払利息	4,148
賃貸費用	533
訴訟和解金	1,200
支払手数料	26,405
雑損失	1,744
営業外費用合計	34,031
経常利益	3,265,870
特別利益	
投資有価証券売却益	2,700
特別利益	2,700
税金等調整前当期純利益	3,268,570
法人税、住民税及び事業税	924,068
法人税等調整額	△711,205
法人税等合計	212,862
当期純利益	3,055,707
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,055,707

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,055,707
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	137,047
退職給付に係る調整額	262,850
その他の包括利益合計	399,898
包括利益	3,455,605
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,455,605
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,305,700	1,233,690	8,335,530	△172,384	10,702,535
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△452,379	—	△452,379
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,055,707	—	3,055,707
自己株式の取得	—	—	—	△1,382,220	△1,382,220
自己株式の処分	—	—	—	39,096	39,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,603,328	△1,343,124	1,260,204
当期末残高	1,305,700	1,233,690	10,938,858	△1,515,508	11,962,739

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	340,195	△7,860	332,335	11,034,870
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△452,379
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,055,707
自己株式の取得	—	—	—	△1,382,220
自己株式の処分	—	—	—	39,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,047	262,850	399,898	399,898
当期変動額合計	137,047	262,850	399,898	1,660,102
当期末残高	477,242	254,990	732,233	12,694,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,268,570
減価償却費	580,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	300,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,473
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	67,050
受取利息及び受取配当金	△16,249
支払利息	4,148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,700
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,486,818
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△132,314
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△57,382
差入保証金の増減額 (△は増加)	△20,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	436,955
未払金の増減額 (△は減少)	117,053
未払費用の増減額 (△は減少)	183,167
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,689
その他	10,669
小計	3,262,871
利息及び配当金の受取額	17,379
利息の支払額	△4,148
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△464,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,811,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△95,322
無形固定資産の取得による支出	△42,521
投資有価証券の取得による支出	△1,197
投資有価証券の売却による収入	43,106
敷金及び保証金の差入による支出	△134,548
敷金及び保証金の回収による収入	92,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,382,110
リース債務の返済による支出	△79,887
長期借入金の返済による支出	△909,931
配当金の支払額	△452,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,824,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,549
現金及び現金同等物の期首残高	4,076,277
現金及び現金同等物の期末残高	3,973,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 壽屋商事株式会社

事業の内容 徳島県におけるヘルスケアフード業態を中心とした業務用食品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、外食・中食・給食業態に加え、ヘルスケアフード業態向けの業務用食品卸売事業を全国に展開しており、同社をグループ化することにより、事業拠点のない徳島県での対応力を強化でき、また当社が取扱う業務用食材等の販路拡大、ヘルスケアフード業態でのノウハウの共有や強化にも繋がると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年2月29日（株式取得日）

2024年1月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度は被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	41,000千円
取得原価		41,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンスに係る費用等 35,097千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

58,668千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	330,019千円
固定資産	69,247
資産合計	399,267
流動負債	207,716
固定負債	209,219
負債合計	416,935

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「食品卸売事業」のみであり、「倉庫業」は重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品	倉庫業	合計
売上高	36,998,156	11,768,423	59,569,317	568,329	2,311,016	159,830	111,375,074

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「食品卸売事業」のみであり、「倉庫業」は重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません

(収益認識関係)

(単位：千円)

	当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	11,713,344	5,483,038	18,115,972	213,270	1,083,916	—	36,609,543
中日本東部地区	6,166,950	1,864,225	9,992,508	67,003	232,741	—	18,323,429
中日本西部地区	13,088,507	2,995,642	20,424,355	183,976	576,452	—	37,268,933
西日本地区	5,710,120	1,311,084	10,867,192	57,261	350,468	—	18,296,127
その他	319,232	114,432	169,289	46,818	67,436	—	717,209
顧客との契約から生じる収益	36,998,156	11,768,423	59,569,317	568,329	2,311,016	—	111,215,243
その他の収益（注）	—	—	—	—	—	159,830	159,830
合計	36,998,156	11,768,423	59,569,317	568,329	2,311,016	159,830	111,375,074

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,533円95銭
1株当たり当期純利益	344円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,055,707
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,055,707
期中平均株式数（株）	8,871,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。